

経営協議会の学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した主な取組事例 (平成27年度)

平成27年度の経営協議会において、学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した主な取組事例は下記のとおりである。

記

- グローバルでの海外との連携，幅広いジャンルの文化人の講演をもっと行ってほしい。
 - グローバルの観点から，藝大の存在価値を世界へ発信していただきたい。
- (平成28年3月17日 第56回経営協議会)

(幅広い分野の教員等による授業等の実施，及びグローバル展開成果の世界発信)

平成26年度に策定した「東京藝術大学 学長宣言2014 ～目指すは“世界の頂”～」及び「東京藝術大学 大学改革・機能強化推進戦略 ～“世界の頂”へと飛躍するための新たな挑戦～」を踏まえ、平成27年度においても「グローバル展開戦略」を大学改革の中心に据え、数々の事業を展開した。

具体的には、海外一流大学等からの長期にわたる一線級アーティストのユニット誘致を基盤とした人材育成プログラムを実行し、美術分野においてはロンドン芸術大学・パリ国立高等美術学校・シカゴ美術館附属美術大学との各大学間で単位化する国際共同授業「グローバルアート国際共同カリキュラム」の実施、音楽分野においてはベルリン・フィルをはじめとする招聘教員による個人レッスン、アンサンブル授業、合同演奏会の開催、映像分野においては南カリフォルニア大学等一流映像教育機関との連携による最先端映像教育や、日中韓の学生共同によるアニメーション制作等を実施したことに加え、各分野では短期間においても世界各国から教員・アーティスト・研究者等を延べ169名招聘し、特別講座やワークショップなどを開催、幅広い連携による教育研究を実施した。

さらに、芸術分野唯一のスーパーグローバル大学である強み、国際的なコンタクトツールを活かした戦略的な芸術文化外交を推進し、イタリア共和国首相やフランス共和国前首相をはじめとする海外要人招聘による文化芸術特別講演企画「グローバル・リーダーズ」を開講するなど、国際レベルでの教育指導体制を構築し、教育プログラムの質向上を図った。

こうした数々のグローバルな取組による成果を発表・公表することにより、本学のみならず我が国固有の文化芸術を世界に向けて発信している。上述の「グローバルアート国際共同カリキュラム」の成果は、新潟県で開催された国際芸術祭「大地の芸術祭越後妻有アートト

リエンナーレ2015」等において発表・公表された他、音楽分野における韓国延世大学との交流演奏会等の実施、映像分野においては世界的にニーズの高いポップカルチャーである映画及びアニメーション分野の発信と国際文化交流を目的として、ASEAN文化交流・協力事業等を実施した。またアニメーション専攻では、YouTube、Vimeoに専用番組サイト「GEIDAI ANIMATION」（ゲイダイアニメーション）を構築、本専攻で制作されたアニメーション作品を全世界に向けて公開している。さらに、音楽分野において新たに交流協定を締結した英国王立大学へ邦楽分野の教員・学生を派遣し、演奏会・ワークショップ等を開催するなど、我が国の伝統文化の発信にも資する取組を行った。

平成28年度以降の第三期中期目標期間においても、引き続きグローバル展開事業を拡張・発展させていくこととし、目標・計画を策定したところである。

- 日本は今、出生率が下がり少子高齢化となっている中で、入学定員減という概念の仕組みを考慮しておかなければならない。入学してくる人間の質をどのように維持していくか。これは教職員の励みでもあるし、入学してくる者の誇りでもある。前に受験生が一定程度あるからいいというような話を聞いているが、それも一つの考えかただと思うが、ここまでくると、なにか少し考えた方がいいのではないか。今期の目標の中に具体的にイメージするのは事務的には難しいと思うが、考え方として、そういう概念を入れるべきではないかと思う。

（平成28年1月21日 第55回経営協議会）

- 入学定員の減について検討すべきである。

（平成28年3月17日 第56回経営協議会）

（時代のニーズ等を反映した組織・入学定員の見直し）

平成26年度に取りまとめた機能強化構想「グローバル展開戦略」に基づき、グローバル人材育成を牽引するための教育研究組織である「大学院国際芸術創造研究科アートプロデュース専攻」、グローバルな舞台で活躍するトップアーティストを育成するための「大学院美術研究科グローバルアートプラクティス専攻」、「大学院音楽研究科オペラ専攻」の平成28年度設置申請を行った。

加えて、既存組織においても、志願倍率や指導体制等を踏まえた入学定員の適正化による学部・大学院の入学定員の見直し等を実施し、急速に展開するグローバル社会に対応した教育研究組織の改革を断行した。

平成28年度以降についても、社会情勢や18歳人口が減少すると推計される2018年問題を含め、引き続き組織及び定員の見直しや検討を継続していくこととしている。

- オリパラに向けた全国芸術系大学によるコンソーシアムについて、集まった18大学に限らず、それ以外の大学にも呼びかけをしようと思うが、特に、国際的な事業を行うことが、なかなか出来ない地方大学にも、是非、呼びかけをして欲しい。
(平成27年11月19日 第54回経営協議会)
- 文化芸術による地方再生を行うほか、2020年に向け、知の文化を広めてほしい。
(平成28年3月17日 第56回経営協議会)

(芸術系大学コンソーシアム(仮称)構想、地方における芸術文化の普及)

平成27年11月に開催し、18大学80名以上が出席した他、数々の関係機関が参加した「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた芸術系大学の連携の在り方に関する懇談会」を受け、芸術系大学コンソーシアム(仮称)立ち上げに関する準備検討会を平成28年1月に実施、2月には全国79大学へ設立の案内と参加の呼びかけを行った。芸術系大学コンソーシアム(仮称)の正式な発足については平成28年7月と定め、引き続き全国の大学に参加を呼びかけている。

また、美術分野におけるロンドン芸術大学等との「グローバルアート国際共同カリキュラム」の成果を、新潟県十日町市や香川県高松市、広島県広島市において発表・公表したほか、音楽分野において平成26年度に試行した早期教育プロジェクトを平成27年度においては全国展開し、仙台、和歌山、北九州をはじめ6都市において計8回開催し、地域の文化芸術振興に貢献した。この実績を受け平成28年度においても、伊那市、福井市等新たな都市での開催を計画しており、地方におけるさらなる芸術文化普及に貢献することとしている。